

春夏秋冬

政府は今年18日、2025年以降のエネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー基本計画は、エネルギーの安定供給とともに環境への配慮なども含めてエネルギー政策の方針を示すものだ。3年に一度見直され、改定される。今回決定したものは第7次となるが、日本は2030年度時点で温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを閣議決定しており、脱炭素化を具体的に実践する内容が第7次エネルギー基本計画だ。

一方、政府は電力需要については増加するという見方をしている。AIの普及などに伴い2025年に増加に転じるというのが政府の言い分だ。政府は、2040年度の時点で電力需要は最大2割程度増えると

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

街頭宣伝 高額療養費制度見直し 「中止してほしい」



宣伝の呼びかけに応じる市民
＝2月6日、京橋駅前

高額療養費の患者窓口負担、上限引き上げの中止を求めましょう――協会も加盟する大阪社会保険推進協議会が2月6日、大阪市内で街頭宣伝に取り組み、協会から矢部あづさ副理事長(大阪社会保険推進協議会常任幹事)、江原豊、段野和茂各理事と事務局が参加した。街頭では「高額療養費の患者負担が重くなりすぎます。軽減してほしい」と呼びかけるなど、市民の姿もあった。

第7次エネルギー基本計画 原発回帰は許されない

政府は今年18日、2025年以降のエネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー基本計画は、エネルギーの安定供給とともに環境への配慮なども含めてエネルギー政策の方針を示すものだ。3年に一度見直され、改定される。今回決定したものは第7次となるが、日本は2030年度時点で温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを閣議決定しており、脱炭素化を具体的に実践する内容が第7次エネルギー基本計画だ。

結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

見、温室効果ガスの排出量は劇的に減らすことを目標として策定を進めた。結果、政府が出した第7次エネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削るものとなった。基本計画では電源構成をどのように目標設定するのが重要だ。政府は、2040年度の電源構成について再生可能エネルギーを「主力電源」として最大限導入する」と位置づけた。具体的には、2023年時と比較して再生可能エネルギーを4〜5割へ拡大したいとしている。再エネ強化は当然だが、原発も2023年時8・5%から「2割程度」へ拡大するとこの見通しを示した。脱炭素の名の下に原発を復活させ

第2回保団連代議員会

万博・歯科国試・DBOB

協会からフロア発言

大阪・関西万博の工事を進めている夢洲はもともとゴミ捨て場だった。メタンガスが今でも1日2トン放出され続けている。そんなところに学校遠足で子どもたちに強要するのは、もってのほか



矢部あづさ副理事長が発言する代議員会の様子＝1月26日、東京都内

だ。万博は前振りであり、実際はカシノを作りたがためのインフラ作

解な今回の改定を受けて高齢の先生方は閉院が今後の選択肢の一つになっている。一方

経税部は2日、「採用力強化セミナー」ハローワークのマイページ機能活用

大阪府歯科保険医協会
求人情報
サイト
会員限定

協会ホームページから簡単申込
掲載料は3カ月で1万円！
費用は掲載料のみ
スマホからの申し込みも可！
更新は毎月15日



詳細は大阪府歯科保険医協会 検索

を遂げている。昨年には保険医年金の受託生命保険会社である大樹生命、フコク生命、明治安田生命と懇談し、各社から「核兵器製造企業には原則投資していない」との回答を得た。ぜひ保団連共済部でもDBOB運動を位置づけ、医師で団結し推進していこう。

DBOB運動
推進しよう
平野権栄代議員
近畿反核医師懇談会が中心となって取り組んできた「Don't Bank on the bomb」(DBOB、核兵器にお金を貸すな)運動は、2019年の開始以来、目覚ましい前進

ハローワークのマイページ機能活用 有料の媒体よりも実績あり

井田佳之氏(仁井田社会保険労務士事務所)が講師を務め、24人が参加した。ハローワークのマイページ機能活用

大阪府歯科保険医協会
求人情報
サイト
会員限定



解説する仁井田氏＝2月2日、M&Dホール

「ほしい人材がこない」という悩みの一方、多くの求人票は求職者目線になっておらず、知りたい情報が書かれていないためミスマッチが生じていると指摘した。ハローワークのマイページ機能活用

大阪府歯科保険医協会の労働保険事務組合サービス

労働保険 労災 + 雇用 事務代行サービスのご案内

お役立ち①

事務の手間を削減

- 雇用保険の取得・喪失の際にハローワークへの届け出を代行
- 毎年の労働保険料の計算・申告・納付手続を代行

お役立ち②

特別加入制度

- 事業主や家族従業員も労災保険に特別に加入できます

お役立ち③

保険料を分割納付

- 保険料の額に関係なく年3回の分納が可能に

年間手数料

1万2千円～

時間も費用も
節約できる



まずはお気軽にお問い合わせください。大阪府歯科保険医協会・共済部 ☎06-6568-7731